

第33期 貸借対照表・損益計算書  
平成15年3月28日

神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地  
株式会社 東 計 電 算  
代表取締役社長 甲 田 博 康

貸借対照表

(平成14年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	9,303,674	(負債の部)	1,848,460
流動資産	2,363,163	流動負債	1,695,485
現金・預金	500,671	買掛金	315,613
受取手形	85,170	短期借入金	10,297
売掛金	1,111,299	未払金	135,219
仕掛品	6,716	未払法人税等	213,000
貯蔵品	257,740	未払事業所税	11,264
前渡金	1,148	未払消費税等	37,559
前払費用	5,754	未払費用	236,508
短期貸付金	40,878	預り金	550,990
未収入金	207,817	賞与引当金	165,662
前払年金費用	52,375	その他の流動負債	19,369
繰延税金資産	42,124		
その他の流動資産	52,624		
貸倒引当金	1,672		
	2,831		
固定資産	6,940,511	固定負債	152,974
有形固定資産	6,061,072	退職給付引当金	117,846
建物	2,226,219	役員退職慰労引当金	28,171
構築物	17,269	預り敷金	6,957
機械装置	74,158		
車両運搬具	14,911		
工具器具備品	282,160	(資本の部)	7,455,213
リース用備品	72,858	資本金	1,370,150
土地	3,373,495	法定準備金	1,481,473
無形固定資産	19,501	資本準備金	1,302,350
水道施設利用権	1,170	利益準備金	179,123
電話加入権	4,680	剰余金	4,605,634
地権	13,650	別途積立金	3,839,450
投資等	859,937	当期末処分利益	766,184
投資有価証券	362,508	(うち当期利益)	(569,208)
出資会社株	60,000	その他有価証券評価差額金	392
子会社	80,689	自己株式	1,652
保証金	23,570		
長期貸付金	202,085		
長期前払費用	28,888		
長期繰延税金資産	38,620		
その他の投資等	63,642		
貸倒引当金	66		
合計	9,303,674	合計	9,303,674

(注) 1. 子会社に対する短期金銭債権	211,534千円
2. 子会社に対する短期金銭債務	19,339千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,622,035千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、大型電子計算機等については、リース契約により使用しております。	
5. 期末日満期手形の処理	
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。	
従って、当期末日は銀行休業日のため次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	2,586千円
6. 1株当たりの当期利益	66円98銭

# 損 益 計 算 書

〔平成14年1月1日から  
平成14年12月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業収益	7,998,733
	売上高	
	営業費用	
	売上原価	5,720,618
	販売費及び一般管理費	1,273,653
	営業利益	1,004,461
	営業外収益	49,593
	受取利息配当金	28,691
	雑収入	20,901
	営業外費用	17,316
支払利息	1,665	
有価証券売却損	11,183	
雑損失	4,467	
経常利益		1,036,738
特別 損益 の 部	特別利益	1,020
	貸倒引当金戻入	1,020
	特別損失	7,686
	固定資産売却及び除却損	7,686
税引前当期利益		1,030,071
法人税、住民税及び事業税		456,274
法人税等調整額		4,588
当期利益		569,208
前期繰越利益		196,976
当期末処分利益		766,184

- (注) 1. 子会社に対する売上高 196,497千円  
 2. 子会社からの仕入高 4,042千円  
 3. 子会社との営業取引以外の取引高
- 受取利息 640千円  
 受取配当金 4,800千円  
 雑収入 1,966千円

(注記事項)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本注法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法 非上場外国債券 償却原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法
仕 掛 品	個別法による原価法
貯 蔵 品	先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法。なお、平成10年10月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
無形固定資産	定額法
長期前払費用	定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。